4　その他　⑴手続に使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。⑵入札保証金及び契約保証金　①入札保証金　免除　②契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。⑶入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申込書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。⑷落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適した履行がされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。⑸契約締結後の技術提案　契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は現場説明書による。⑹配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申込書の差し替えは認められない。⑺手続における交渉の有無　無　⑻契約書作成の要否　要　⑼当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無　⑽関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。⑾詳細は入札説明書による。

5　Summary　⑴Contracting entity: Tomohisa Mase, Senior Managing Executive Officer, JAPAN POST BANK Co., Ltd.　⑵Classification of the services to be procured: 41　⑶Subject matter of the contract: Renovation work of the electric power and others for installing the fifth system of East Japan Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd.　⑷Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 5: 00 p.m. 9 November 2009　⑸Time-limit for the submission of tenders brought with 10: 30 a.m. 22 December or tenders submitted by mail 18 December 2009　⑹Contact point where tender documents Are available: Hiroaki Shirasawa, Facility Management Department, Corporate Real Estate Division, JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd. 1―1―1 Nishiasakusa, Taito-ku, Tokyo 111―8798 Japan, TEL 03―3504―4301

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年10月22日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行　専務執行役
間瀬　朝久

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13

1　工事概要　⑴品目分類番号　41　⑵工事名　西日本貯金事務計算センター５次システム導入に伴う計算機用電源その他設備模様替工事　⑶工事場所　兵庫県神戸市　⑷工事内容　構造：鉄骨鉄筋コンクリート造　計算機棟：地上６階、塔屋２階　事務棟：地上４階、塔屋１階　規模：延床面積約55,300㎡（模様替工事対象電算室面積：約12,500㎡）主な用途：計算センター静止型電源設備の新設、蓄電池設備の新設・更改、受変電設備電力監視装置の更改及び発電機のオーバーホール　⑸工期　平成23年９月10日まで（全体工期：約20ヶ月）⑹使用する主要な資機材　定電圧定周波装置（750kVA×４台（並列冗長方式）新設）２式、定電圧定周波装置（50kVA×２台（並列冗長方式）新設）１式、蓄電池（ＣＶＣＦ　750kVA　力率90%用　25度－10分（メーカー仕様）新設）８式、蓄電池（ＣＶＣＦ　50kVA　力率90%用　25度－15分（メーカー仕様）新設）２式、蓄電池（既設ＣＶＣＦ　1,000kVA　力率90%用　25度－10分（メーカー仕様）更改）４式、分電盤（新設）78面、受変電設備（継電器類　更改）112個、受変電設備（遮断器部品　更改）55台、電力監視装置（監視点数　約4,000点　更改）１式、発電機（高圧　4,000kVA　ガスタービン　整備）４台、発電機（高圧　1,000kVA　ガスタービン　整備）１台、発電機（始動用空気圧縮機　整備）４面、発電機（操作・制御用直流電源装置　蓄電池　更改）４面　⑺本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の工事である。⑻本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

2　競争参加資格　次の⑴から⑹までに掲げる要件をすべて満たす単体企業の者であること。⑴次の①、②、③及び④に該当しない者であること。①当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。②次の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。ア　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者　イ　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者　ウ　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者　エ　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者　オ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者　カ　その他、当社に損害を与えた者　③①及び②に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。ア　当社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者　イ　当社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者　ウ　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者　④会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続又は再生手続の終結を決定した者を除く。）。⑵建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29に基づく電気工事の総合評定値が1,100点以上であること。ただし、競争参加資格確認申込書（以下「申込書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から１年７か月前までの日を審査基準日とするもので、かつ建設業法施行規則の一部を改正する省令（平成20年１月31日国土交通省令第３号）及び国土交通省告示第85号（平成20年１月31日）に基づくものに限る。⑶申込書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、兵庫県内において、日本郵政グループ各社により競争参加（指名）停止、国土交通省近畿地方整備局又は兵庫県から指名停止（日本郵政グループ各社以外の指名停止の場合は、措置要件が虚偽記載、過失による粗雑工事、契約違反又は安全管理の不適切により生じた事故である場合を除く。）を受けていないこと。⑷上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。⑸平成11年度以降に元請又はこれに準ずる者（設備工事を含む建築工事の請負者と直接契約を締結した者）として完成（申込書及び資料の提出期限日までに完成、引渡しが済んでいるものに限る。）した、次の要件を満たした工事の施工実績を１件以上有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。ただし、建築一式工事における元請けとしての施工実績は含まない。・ＣＶＣＦが自社製造品であり、ＣＶＣＦ出力容量が1,500kVA以上で、運転方式が２台以上の並列冗長方式又は共通予備方式である装置の新設又は増設工事。⑹次に掲げる要件を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。①平成11年度以降に元請又はこれに準ずる者（設備工事を含む建築工事の請負者と直接契約を締結した者）として完成（申込書及び資料の提出期限日までに完成、引渡しが済んでいるものに限る。）した、次の要件を満たした工事の施工実績を１件以上有する者。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）ただし、建築一式工事における元請けとしての施工実績は含まない。・ＣＶＣＦ出力容量が750kVA以上で、運転方式が２台以上の並列冗長方式又は共通予備方式である装置の新設又は増設工事。②監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者。